

社長メッセージ

皆さまには、平素より山口フィナンシャルグループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

地方は少子高齢化や都市部への若年人口流出、事業の担い手不足などの課題を抱える一方、グローバル環境としては、AI 等に代表される新技術の一層の進展など、かつてないほどのスピードで変化し続けています。そのなかで地域金融機関が地元経済の発展に向け果たすべき役割・ご期待はとて大きくっていると認識しております。

我々はグループをあげてお客さまの成長支援の質をさらに高めていく一方、地域との共通価値創造に向けた新たな取り組みを始めています。地元から革新的なスタートアップ企業が輩出される土壌づくりや、地元県産品を都市部で販売する地域商社の設立、地元および地元企業のマーケティング、ブランディングを支援するフィンテック事業会社の設立などはその一例ですが、多様な事業ポートフォリオを支えるガバナンス体制の強化についても着実に実践し、企業価値向上に向けた体制の構築に努めてまいります。

今後も未来志向で地方経済の好循環を生み出す仕掛けを積極的に実行することで、真に地元のお役に立てる金融機関となれますよう不断の努力を続けてまいりますので、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年7月

株式会社山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長 よし むら たけし
吉村 猛

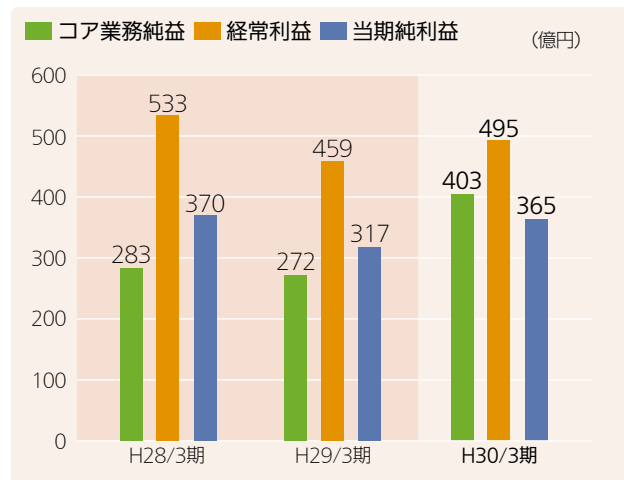
業績の概況

平成30年3月期の業績についてご報告いたします。

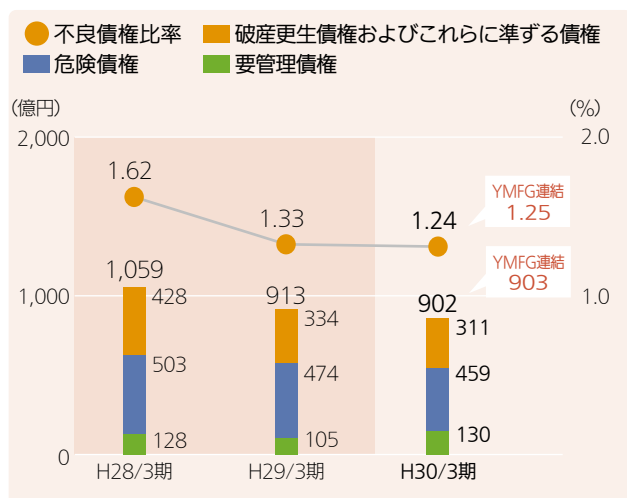
コア業務純益／経常利益／当期純利益(3行合算)

コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少により、前年同期比131億円増加して403億円となりました。

経常利益は、前年同期比35億円増加して495億円となりました。また、当期純利益は、前年同期比48億円増加して365億円となりました。



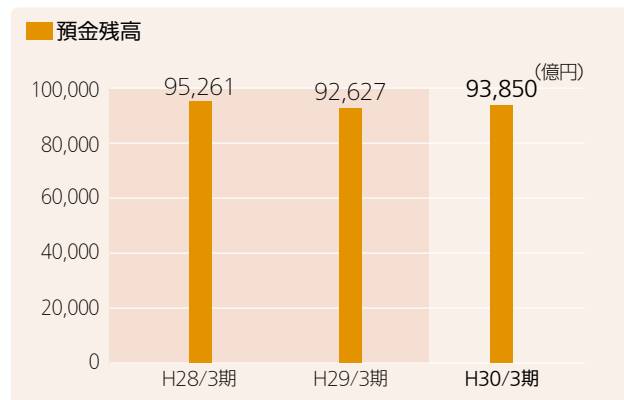
不良債権残高(金融再生法開示債権) (YMFG・3行合算)



預金(3行合算)

預金は、商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、期末残高は8兆7,630億円となり、譲渡性預金と合わせると9兆3,850億円となりました。

□ 預金



※預金残高には譲渡性預金が含まれております。

配当について(YMFG)

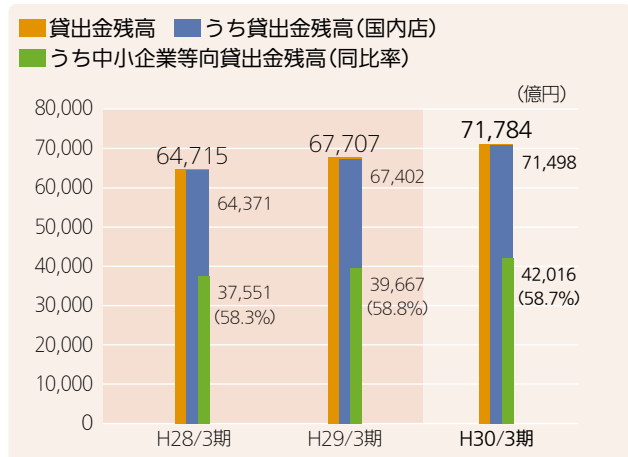
当社は、信用力の維持・向上のために、収益の確保と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまへ安定した配当を継続的に実施してまいります。

平成30年3月期の配当について、普通株式の期末配当は10円といたしました。これにより中間配当10円と合わせて、年間20円となりました。

貸出金／個人ローン残高(3行合算)

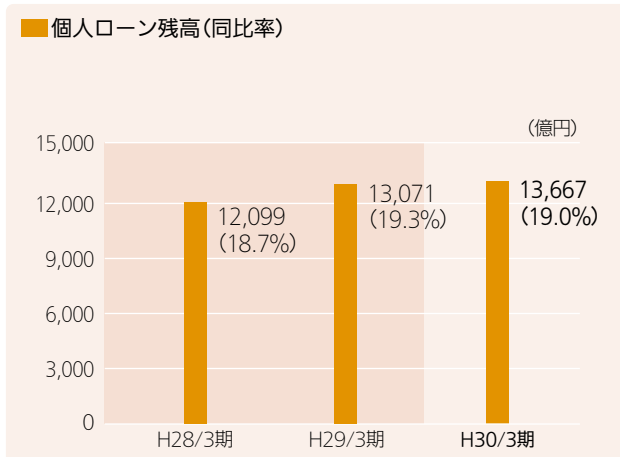
貸出金は、お取引先の信頼に応えるべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んだ結果、期末残高は7兆1,784億円となりました。

□ 貸出金



※中小企業等向貸出比率、個人ローン比率は、貸出金(国内店)残高をベースに算出しています。

□ 個人ローン残高



連結自己資本比率(YMFG)

山口フィナンシャルグループの連結総自己資本比率は13.29%となりました。

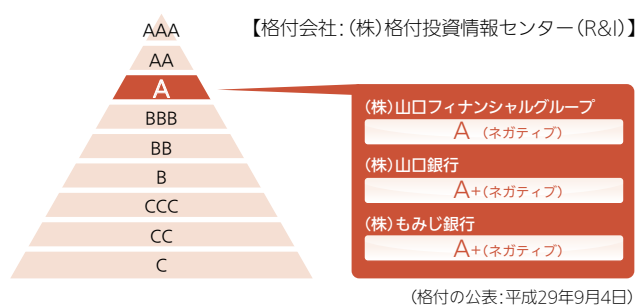
また、連結Tier1比率は13.29%、連結普通株式等Tier1比率は13.29%となりました。

※国際統一基準(バーゼル3)により自己資本比率を算出。

※信用リスク・アセットの算出において、基礎的内部格付手法を採用。

格付の状況 (YMFG・山口銀行・もみじ銀行)

格付は、山口フィナンシャルグループはA(ネガティブ)、山口銀行・もみじ銀行はA+(ネガティブ)となっています。



平成31年3月期の通期の業績見通し(YMFG)

連結ベースの業績について、経常利益は390億円、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円を予想しています。

「YMFG中期経営計画2016」

山口フィナンシャルグループでは、平成28年度から平成30年度までを計画期間とする
中期経営計画を策定しています。

全社員が一丸となって計画の実現に向けて邁進してまいります。

目指すべき姿

- 地域を育み、ともに成長する金融グループ ～Road to “YMFG ZONE” (★)～
- 圧倒的な品質でお客さまの期待を超える金融グループ ～Amazing “YMFG Quality” (★★)～

(★) YMFG ZONE

Zone of
Over regional
Network
Economy
地域を越えて各地域が密
接に連携することで成長
する経済圏

(★★) YMFG Quality

能力を磨き続けることで提供できるお客さまの
期待を超えた他社を圧倒する品質

基本目標

Change the way, Refine the quality, Design the future.

(やり方を変えよう、質に磨きをかけよう、そして未来をデザインしよう。)

●金利競争からの脱却

事業性評価を徹底する体制の整備と潜在的な経営課題に対するソリューションの提供により、金利競争からの脱却を図ります。

●プロダクト・アウトからの脱却

「商品・サービスをいかに売り込むか」という発想(プロダクト・アウト)から抜け出し、「お客さまは何を求めているか」という視点(マーケット・イン)に基づくアプローチに切り替えます。

行動指針

コンサルティング・ファースト

全てのお客さまに対し、まずコンサルティングから入ること(コンサルティング・ファースト)を徹底します。お客さまの潜在的ニーズを把握し、ニーズに合致した提案でアプローチするサイクルを繰り返し回すことで、情報を蓄積しながらお客さまと強固なリレーションを構築します。

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営方針として掲げている「健全なる積極進取」の精神に基づき、経営の透明・公正かつ迅速・果断な意思決定により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくためには、実効性あるコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営の重要な課題であると認識し、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むこととしております。

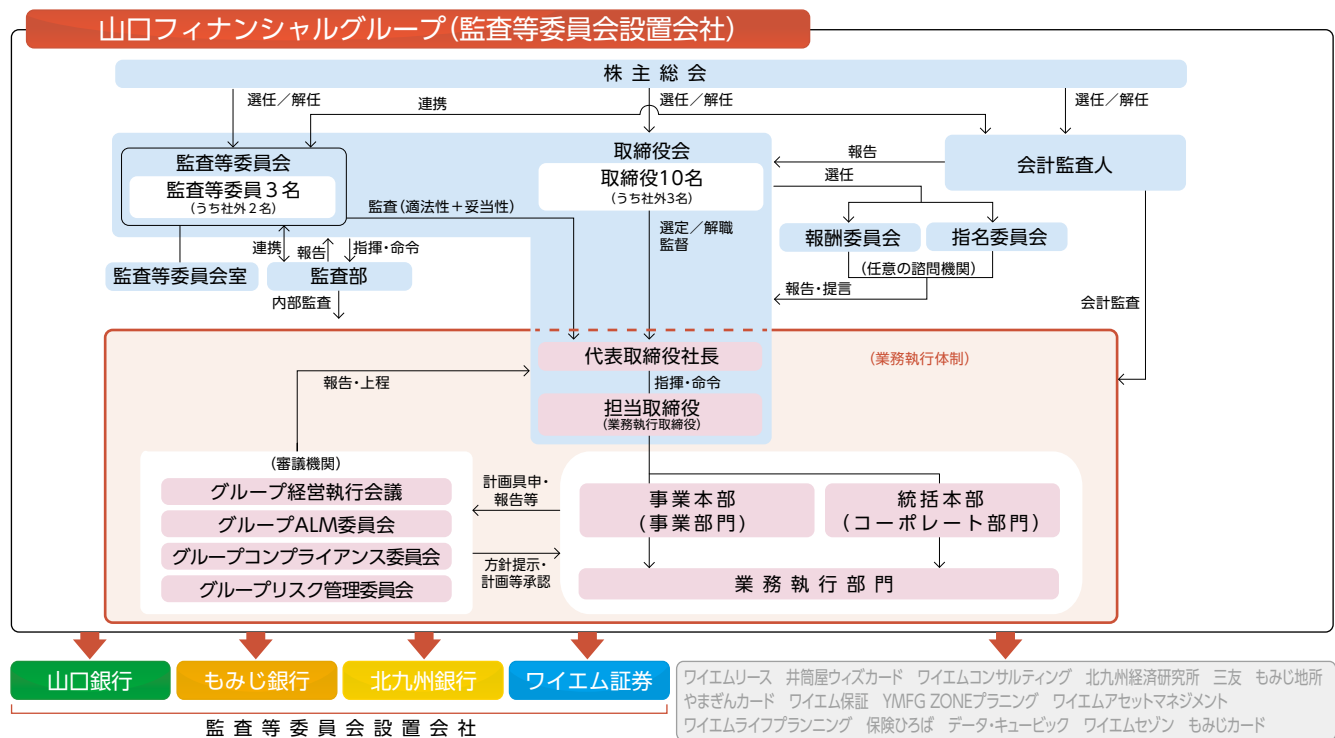
- i 当社は、株主の権利の実質的な確保、および株主が権利を適切に行使することができる環境の整備、ならびに株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- ii 当社は、主要なステークホルダーであるお客様、地域社会、株主および従業員と適切に協働する。
- iii 当社は、経営に関する重要な情報について、主要なステークホルダーに対し、適切に開示する。
- iv 当社は、取締役会などの各設置機関による業務執行の監督・監査機能の実効性確保に取り組む。
- v 当社は、株主との間で長期的な関係を構築するため、建設的な対話を促す体制を整備する。

当社の取締役会は、取締役10名(うち社外取締役3名)で構成され、当社および当社グループの経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督します。さらに取締役の選解任および報酬に係る事項を審議する機関として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置し、決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

また、当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成され、取締役の職務執行の監査、当社と当社子会社の内部統制システムの構築および運用状況の監視・検証ならびに監査報告の作成を行います。社外取締役を中心とした監査等委員が取締役会において議決権を行使すること等を通じて取締役会に対する監査・監督機能の強化と決議プロセスの透明性・迅速性向上を図っております。

この他、経営における重要なテーマにつきましては、内容に応じグループ経営執行会議や各種委員会(グループALM委員会、グループコンプライアンス委員会、グループリスク管理委員会)を設置し審議を行っております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制(平成30年7月1日現在)



内部監査態勢

内部監査の基本方針

当社グループでは、内部監査を、リスク管理を含む内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し、問題点等の改善方法の提言を行う一連のプロセスとして位置付けております。

この位置付けに沿い、当社では、当社グループの監査基本方針となる「内部監査規程」を定め、当社およびグループ各社の内部監査部署はこの基本方針に則り、内部監査を実施しております。

また、経営方針および当社グループ内外の状況を踏まえた中・長期内部監査計画を当社グループの統一計画として定め、当社およびグループ各社の内部監査部署はこの計画に基づいて内部監査業務を遂行することで、内部監査の実効性の確保に努めております。

内部監査の運営体制

当社の内部監査部署である監査部は、グループ全体の内部監査に関する企画・立案を主導し、内部監査の実施のほか、グループ各社の内部監査実施状況について把握・管理をしています。

具体的には、当社グループの内部監査にかかる規程類や前述の中・長期内部監査計画を策定し、当社グループのコンプライアンス統括部署やリスク管理部署等に対する内部監査、当社グループの自己資本比率の正確性を含めた財務報告の正確性の内部監査を実施します。

営業現場に対する内部監査においては、コンプライアンスおよびリスク管理等の機能状況の検証と相互牽制機能の有効性に視点を置いた内部監査を実施しております。

また、グループ各社からの内部監査の結果や問題点の改善状況等の報告に基づいてグループ各社の内部監査部署をモニタリングし、必要な指導、助言を行うとともに、当社グループの内部監査の状況を取締役会および監査等委員会へ報告します。

適時情報開示態勢

当社は「内部統制規程」を定め、内部統制システム構築のための、適時情報開示態勢の整備に努めています。

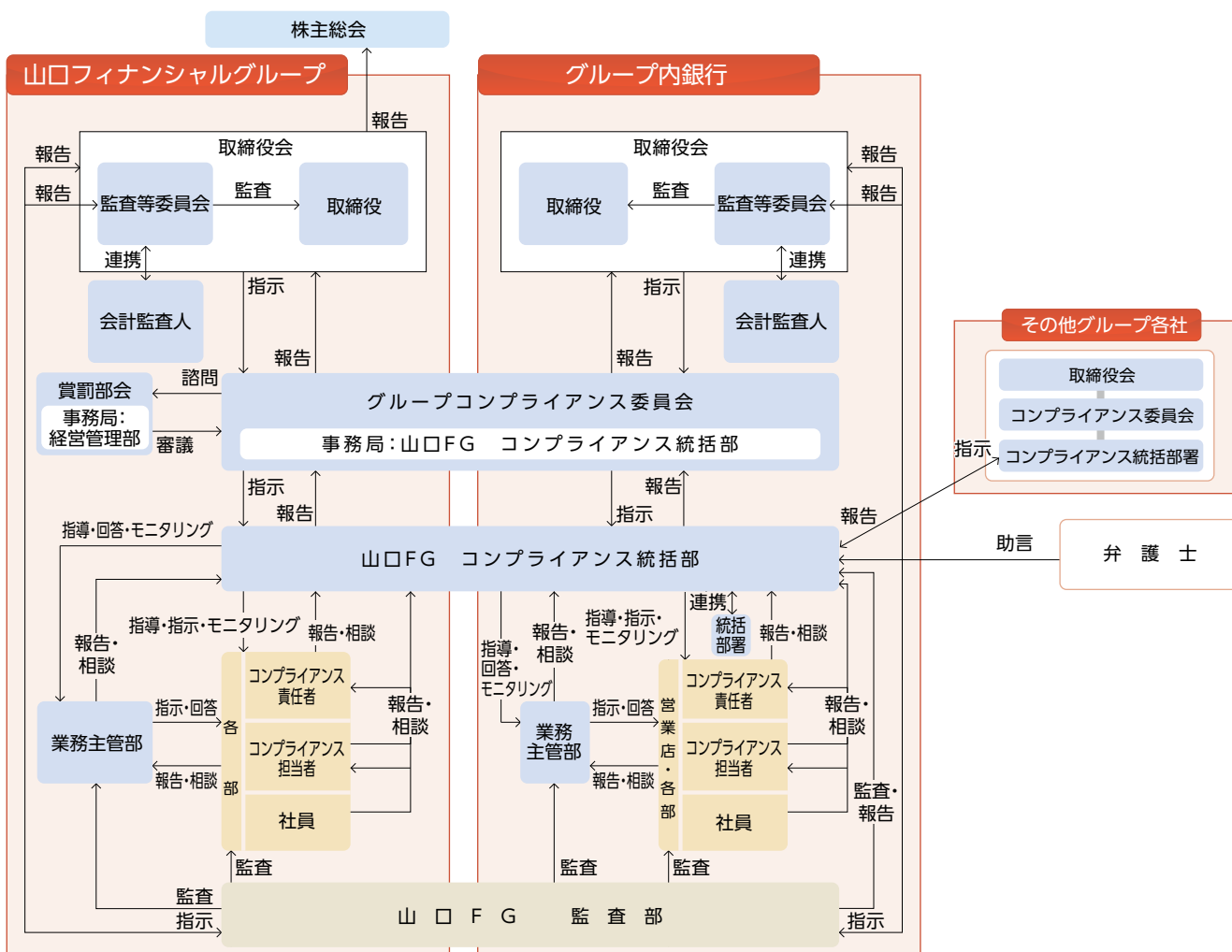
「内部統制規程」に基づく「適時情報開示基準」では、以下の基本方針を定めており、当該方針に則り、重要な会社情報又は投資情報の開示については、経営陣への報告及び協議を経て、銀行法、金融商品取引法および金融商品取引所の規則その他関係法令等を遵守の上、適時・適切な対応を図っていくこととしています。

(基本方針)

- ① 当社グループは、顧客、株主、投資家等が当社グループの実態を、正確に認識し判断できるように、重要な会社情報の開示を行う。
- ② 当社グループは、投資家等が当社グループの投資状況を、正確に認識し判断できるように、重要な投資情報の開示を行う。
- ③ 重要な会社情報・投資情報の開示は、銀行法、金融商品取引法および金融商品取引所の規則その他関係法令等に則り、適時・適切に行う。
- ④ 重要な会社情報・投資情報の適時・適切な開示を行うために、当社および当社と業務受託契約書を締結している子会社の態勢を整備・充実する。

コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制図（平成30年7月1日現在）



コンプライアンスに対する取組み方針について

当社および当社傘下グループ会社は、公共的使命や社会的責任を果たすことが極めて重要な責務であることをグループ内の共通認識とし、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として位置付け、実効性のあるコンプライアンスに真摯に取組み、広く社会からの信頼を確立することを基本方針としています。

コンプライアンス体制について

当社および当社傘下グループ会社は、コンプライアンス態勢の適切性を確保するため、コンプライアンス統括部署を設置しています。各社の統括部署は、コンプライアンス態勢の整備や役職員への教育を行い、コンプライアンスに関する事項を一元管理しています。また、本部・営業店に配置しているコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者が、業務において適切な運用管理を行いコンプライアンス意識の向上を図っています。

当社およびグループ内銀行では、グループコンプライアンス委員会を、その他グループ各社では、コンプライアンス委員会を審議機関として設置し、年度ごとに具体的な実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し実施状況を管理しています。また、コンプライアンス態勢の整備と強化について審議し、審議結果を取締役に報告し業務運営に反映しています。

さらに、当社のコンプライアンス統括部が、傘下グループ会社の

統括部署と連携し、当社グループ全体を統括するとともに、グループコンプライアンス委員会の審議により、グループ全体のコンプライアンス態勢の適切性の確保を図っています。

金融ADR制度への対応について

お客様の保護と金融商品・サービスへのお客様の信頼を高めるため、金融機関とお客様の間で苦情や紛争が発生した場合に、外部の紛争解決機関が、あっせん調停・仲裁等を行う金融ADR制度（裁判外紛争解決制度）が、平成22年10月から施行されています。

契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109または03-5252-3772

内部通報制度について

コンプライアンス違反による不祥事防止、リスクの早期発見、企業としての自浄機能の強化向上、およびコンプライアンス態勢の充実を図るため、グループ全社を対象とした内部通報制度としてグループ共通の窓口を設置し、広く相談・通報を受け付ける態勢を整備しています。

個人情報の取扱いについて

【個人情報保護方針(プライバシーポリシー)】

当社は、お客様からの信頼を第一と考え、以下の方針に沿ってお客様の情報を厳格に管理し、個人情報の保護に関する法律(以下、個人情報保護法といいます。)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、マイナンバー法といいます。)等の関係法令等を遵守するとともに、正確性・機密性の保持と安全性の確保に努めることを宣言します。

1. 個人情報を収集する目的

お客様との取引を安全確実に進め、より良いサービスを提供させていただくため、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。これらの情報は、お客様へのご案内や経営管理等の目的のために利用し、利用目的の達成に必要な範囲を超えた利用は致しません。例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

また、当社はお客様の個人番号(個人を識別するための番号であり、住民票コードを変換して得られる12桁の番号をいいます。)を、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取扱います。個人番号について、マイナンバー法で認められている利用目的以外では利用いたしません。

具体的な利用目的は当社ホームページをご覧ください。

2. 収集する個人情報の種類

お客様からお預かりする情報には、一般的には株主様の氏名、住所、電話番号、株式数などがあります。また、銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を目的として、子会社がお預かりした情報を収集することがあります。

3. 個人情報の収集方法

当社は十分な安全管理措置をとった上で、例えば以下のように、ご記入・ご入力されたお客様の個人情報を収集しています。

- (例)・取引に関する申込書、契約書等の書類により直接提供を受ける場合
- ・共同利用する旨公表した子銀行等の共同利用者や業務委託者(当社が業務を受託する相手先)から個人情報の提供を受ける場合
- ・お客様の同意にもとづき、第三者から個人情報の提供を受ける場合

4. 個人情報取得時の取扱

当社は、個人情報の取得にあたりあらかじめ利用目的をこの個人情報保護方針(プライバシーポリシー)に掲載することにより公表することとしております。

あらかじめ公表していない場合には、特段の事情がない限り個人情報の取得時にその利用目的をご本人に通知するか、すみやかに公表させていただきます。

また、当社では、ご本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面に記載された個人情報をご本人から直接的に取得する場合には、特段の事情がない限りその利用目的を明示し、ご本人の同意を頂いたうえで利用させていただくことにしております。

5. 個人情報の外部への提供

当社では、法令により認められる場合等を除いて、お客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、お客様の情報を外部の第三者に提供することはありません。

6. 個人データの外部委託

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱を委託しています。

- (委託する事務の例)
- ・株式発行および管理に関わる事務

7. 個人情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新のものにしよう常に適切な措置をとっています。また、お客様の情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩などが行なわれることを防止するため、安全管理には万全を尽くします。

8. お客様からの当社保有個人データに関する開示等のご請求

お客様からご自身に関する当社保有個人データについて、以下のご請求があった場合には、ご本人であることの確認または正当な代理人からのご請求であることを確認させていただいたうえで対応させていただきます。

これらの手続きについては当社所定の依頼書の提出が必要です。詳しくは、当社のコンプライアンス統括部にご相談ください。

- ①保有個人データの利用目的のご通知(1件のご請求につき手数料として540円(税込)を申し受けます。)
 - ②保有個人データの開示(1件のご請求につき手数料として1,080円(税込)を申し受けます。)
 - ③保有個人データの内容が事実ではないという理由による訂正・追加または削除
 - ④当社が、保有個人データを特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用している場合や、偽りその他不正な手段により取得していることを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去
 - ⑤当社からのダイレクトメールや電話等による商品のご案内について、お客様がご希望されない旨のご依頼に基づく取扱の停止
 - ⑥当社が、あらかじめお客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、保有個人データを第三者への提供を行っていることを理由とする当該保有個人データの第三者への提供停止
- なお、ご本人に代ってこれらのご請求をすることができる代理人は次のとおりです。
- (1)未成年者または成年被後見人の法定代理人(審判書謄本等の確認書類のご提出が必要となります。)
 - (2)ご本人が委任した代理人(当社所定の依頼書の他、当社所定の委任状のご提出が必要となります。)(ただし、回答等はご本人宛にさせていただきます。)

9. 組織・体制

当社は、情報管理主管部署を設置するとともにその担当役員を情報管理統括責任者とするほか、全ての本部に情報管理責任者を任命してお客様情報の適正な管理を実施いたします。

10. 個人情報保護関連社内規定等の整備と実施

当社は、お客様情報(個人番号を含む)の保護を実行するため、「情報資産管理規程」・「情報管理対策基準」等の関連規定類を定めるとともに、お客様情報の保護および適正な管理方法等に関する社員教育を実施して適正な取扱を徹底いたします。

11. 個人情報の取扱に関する質問および苦情のお申出

当社は、個人情報の保護に万全を期しますが、当社の個人情報の取扱に関する質問や苦情のお申出に対しては、誠実な対応に努めさせていただきます。

なお、個人情報の取扱に関する質問や苦情は、当社コンプライアンス統括部で承ります。

【個人情報の取扱に関する質問および苦情のお申出先】

株式会社 山口フィナンシャルグループ コンプライアンス統括部 下関市竹崎町4丁目2番36号 TEL 083-223-5511 取扱時間 9:00~17:30(銀行休業日を除く)

12. 当社が加盟する認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の個人情報の取扱についての苦情・相談をお受けしております。

- 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/> 【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700
- またはお近くの銀行とりひき相談所

「金融商品の勧誘方針」について(山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行)

金融商品勧誘方針

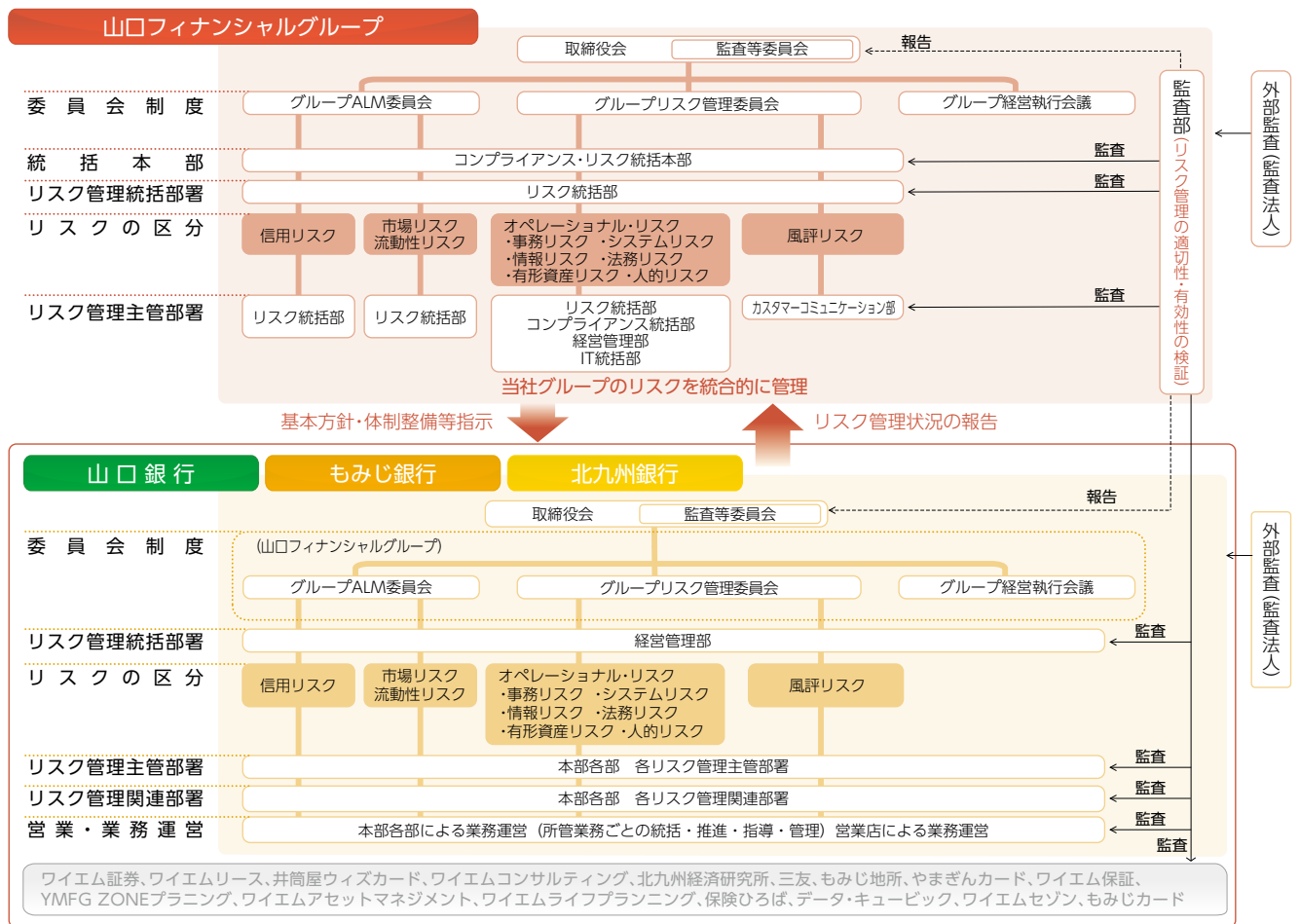
各行は、次の事項を遵守し、お客さまに対して金融商品の適切な勧誘を行います。

- (1)お客さまの投資目的、知識、経験及び財産の状況に照らして適切な金融商品をお勧めいたします。
- (2)お客さまご自身の判断によって金融商品を選択しご購入いただけるよう、商品内容やリスク内容など重要な事項の説明に努めます。
- (3)常に誠実、公正な勧誘に心掛け、不確定な事項について断定的な判断を提供したり、故意に事実と異なることを告知することや誤解を招くような勧誘はいたしません。
- (4)電話や訪問による勧誘については、時間帯や場所がお客さまにとってご迷惑なものとならないよう、常に心掛けます。
- (5)お客さまの信頼と期待にお応えできるよう、常に商品知識の習得に努めます。

※確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」及び「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して上記勧誘方針を遵守いたします。

リスク管理体制

当社グループのリスク管理体制図（平成30年7月1日現在）



当社グループは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクを抱えながら業務運営を行っていますが、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めています。

当社グループでは、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしています。

当社グループにおいては、リスクごとにリスク管理主管部署、各リスク管理状況を統括するリスク管理統括部署および経営レベルの審議を行う「グループALM委員会」、「グループリスク管理

委員会」、「グループ経営執行会議」の設置といった組織体制を整備するとともに、統一的な手法でリスク量を測定しリスク量に応じて資本配賦とコントロールを行う（統合リスク管理）等リスク管理の高度化および強化を進めています。

また、グループ内のリスク波及等に備え、当社の各リスク管理主管部署が、グループ全体のリスク管理状況を把握し、総合的に管理する体制としています。

当社グループの各リスク管理状況の適切性・有効性を検証するため、業務部門から独立した監査部が内部監査を実施し、改善を促す仕組みとしています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、保有する資産の価値が減少あるいは消滅し、損失を被るリスクをいいます。信用リスクが顕在化した場合、銀行経営の健全性に大きな影響を及ぼすため、大部分の信用リスクを有する貸出資産について、特に厳格な管理を行っています。

当社グループでは、信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時等に適時適切に格付の見直しを行うことで、信用力評価の精度を高めています。

自己査定については、統一基準に基づいてグループ内銀行で厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しています。

また、個別案件審査においては、グループ内銀行の規模や特性に応じた審査体制を導入し、お客様の事業特性などを勘案したきめ細かな対応や最適なソリューションを提供するとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク状況の分析を行い、リスク管理の高度化に努めています。

平成19年3月末から導入された新BIS規制(新しい自己資本比率規制)対応に関しては、当社ならびに山口銀行およびもみじ銀行においては平成24年度中間期より、北九州銀行においては平成29年3月期より基礎的内部格付手法を採用しています。

なお、経営課題を抱える企業に対しては、グループ内銀行に設置している「事業性評価部」が中心となり、営業店や外部専門機関と連携を図りながら、経営改善策の検討、再建計画の作成・実行を支援し、格付区分のランクアップへの取り組み並びにランクダウンの未然防止に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替など、さまざまな市場のリスクファクターの変動により、資産および負債などの価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しています。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し、状況に応じた対応を図っています。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、銀行の財務内容の悪化などにより、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクなどをいいます。

当社グループでは、預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っています。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適切な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、当社グループが損失を被るリスクのことで、当社グループでは、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクの6類型に分類して管理しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを適切に管理するため、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク管理主管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

「事務リスク」とは、正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことで、当社グループでは「リスク管理規程」において事務リスク管理の基本方針を定め、事務リスクの軽減に向け、適切なリスク管理を実施しています。

「システムリスク」とは、コンピュータシステムの停止、誤作動等のシステムの不備、サイバーセキュリティ事案、またはコンピュータの不正使用等により、損失を被るリスクのことで、当社グループでは「リスク管理規程」においてシステムリスク管理の基本方針を定めるとともに、「情報資産管理規程」を制定し、情報システムの保護と利用にかかる基本事項等を定めて、適切なシステムリスク管理を実施しています。

「情報リスク」とは、情報の漏洩、紛失、改ざん、および不適切な取り扱い等により、損失を被るリスクのことで、当社グループでは「リスク管理規程」において情報管理の基本方針を定めるとともに、「情報資産管理規程」を制定し、情報の保護と利用にかかる基本事項等を定めて、適切な情報管理を実施しています。

「法務リスク」とは、取引等における法律関係が不完全である、または法令の改正等に対する対応が不十分であることなどにより、損失を被るリスクのことで、当社グループでは「リスク管理規程」において法務リスク管理の基本方針を定め、法務リスクの軽減に向け、法的チェックの実施や専門家との連携を行い、適切なリスク管理を実施しています。

「有形資産リスク」とは、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等により、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下により損失を被るリスクのことで、当社グループでは、「リスク管理規程」に基づく「オペレーショナル・リスク管理基準」において管理主管部署を明確にし、有形資産を取り巻く多様なリスクに対応した適切なリスク管理を実施しています。

「人的リスク」とは、不適切な就労・職場・安全環境、不十分な人材育成、交通事故等により有形無形の損失を被るリスクのことで、当社グループでは、「リスク管理規程」に基づく「オペレーショナル・リスク管理基準」において管理主管部署を明確にし、リスクの特性に応じた適切なリスク管理を実施しています。

リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響極小化に向けて当社グループでは、商品、業務、プロセス、システムに内在するオペレーショナル・リスクの分布状況を把握し、各管理部署が自ら評価を行い、自立的なリスク管理改善を行うCSA（リスクとコントロールの自己評価）に取組んでおり、リスク管理の実効性を高めるためPDCAサイクルの確立に努めています。

さらに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の報告体制を整備し、収集・経営層への報告を実施するとともに、要因分析に基づく再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなど、リスク管理の高度化にも取り組んでいます。

風評リスク管理

風評リスクとは、市場などにおいて、当社グループの経営に関する風評の発生により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに、情報開示などの風評発生の予防策、リスク顕在化のおそれのある場合の危機対応策などを定め、リスクを極小化するように努めています。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組方針

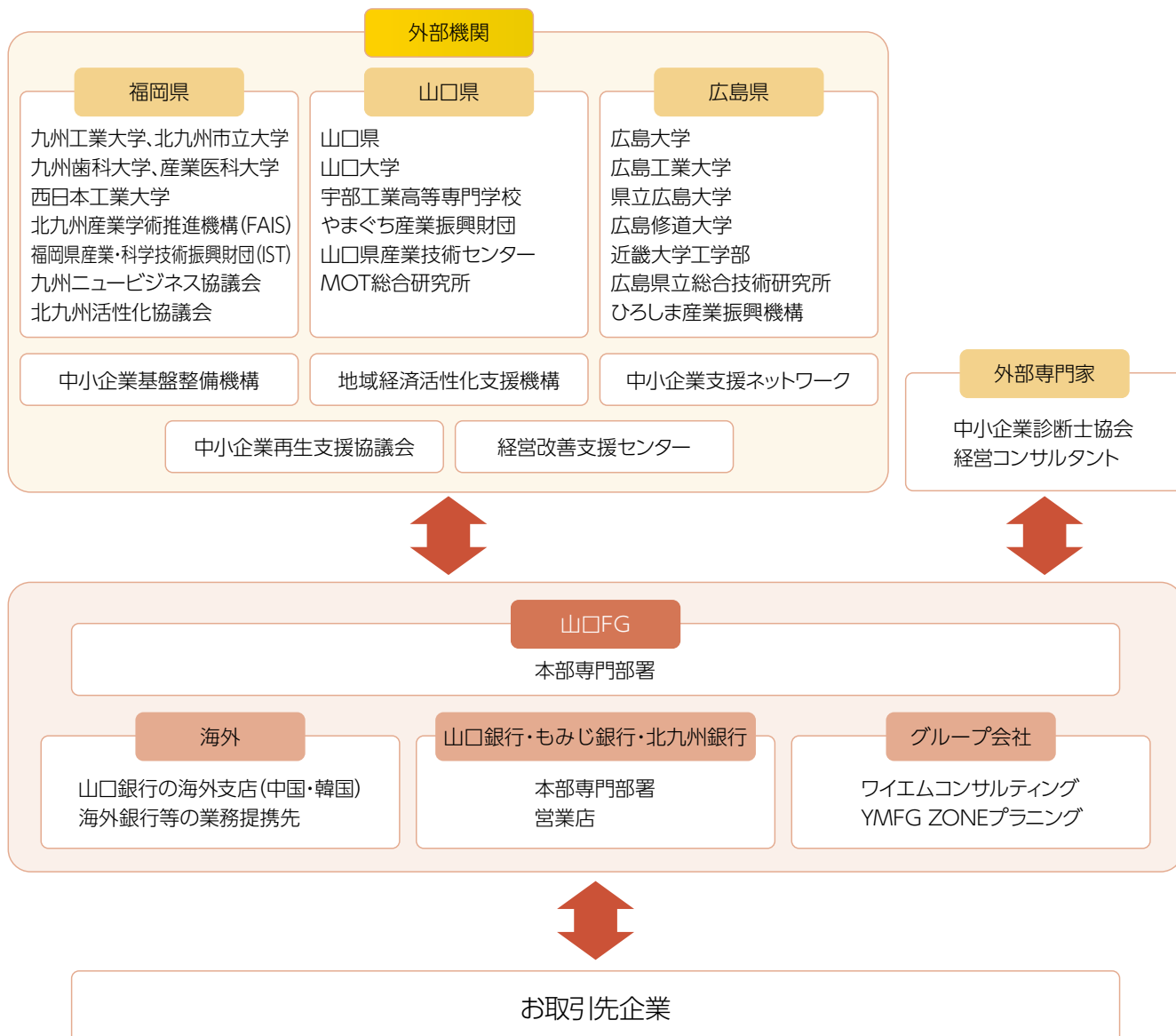
グループ各行では、中小企業の皆様への円滑な資金供給に努め、金融仲介機能を発揮しながら積極的に地域経済の健全な発展に貢献してまいります。

グループ各行では、経営コンサルティング機能を発揮しながらお取引先支援に一層の強化を図ります。また、山口フィナンシャルグループが保有する経営コンサルティング機能を活用し、事業承継、創業・新事業支援、経営改善支援といった、様々なライフステージにあるお客様からの相談に真摯に対応してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業の皆様に対して、山口フィナンシャルグループおよびグループ各行の本部専門部署と営業店が一体となって、経営上の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでいます。

また外部専門家や外部機関とも連携を図り、お取引先の経営課題解決に向けた経営・技術相談および企業再生への支援を積極的に行っています。



中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新規事業開拓・事業承継・M&A等の支援

- グループ各行で、創業・新規事業展開に向けた以下の取組みを実施しており、引続き、支援活動を行ってまいります。
- 山口フィナンシャルグループ子会社の㈱YMFG ZONEプランニングを通じて、産・学・官と連携し、地域で活躍する企業の新事業創出を支援する取組みを行っています。

■ 山口銀行

- 山口県、広島県および各市町の地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資(事業多角化・新事業展開に関する融資含む)および山口県中小企業制度融資の創業関連融資(創業応援資金他)を行っています。また金融支援だけではなく、創業セミナーの開催や異業種交流等を通じた経営者のスキルアップ支援にも取り組んでいます。

■ もみじ銀行

- 広島県、山口県、広島市、福山市、呉市、岡山市といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資(事業多角化・新事業展開に関する融資含む)を行っています。

■ 北九州銀行

- 福岡県、福岡市、北九州市といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資(経営革新支援・事業多角化・新事業展開に関する融資含む)を行っています。

■ ワイエムコンサルティング㈱の活用

- グループ会社のワイエムコンサルティング(株)のノウハウを活用し、M&A・事業承継・経営計画の策定等、お取引先の成長段階やニーズに応じたソリューションを提供しています。
- 平成29年度のグループ各行からワイエムコンサルティング(株)への取次ぎ件数は次のとおりであり、グループ一体となって積極的な支援活動を行っています。

山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
289件	94件	68件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

経営改善・事業再生等への支援

中小企業の皆様のライフステージに応じた経営支援・事業再生として、様々な取組を実施しています。

<金融の円滑化への態勢整備>

グループ各行では、全ての有人営業拠点に金融円滑化窓口を設け、お客様からの新規のお借入や返済条件の変更のお申込み、また経営改善支援などに係わるご相談に対して真摯に対応し、円滑な資金供給に努めてまいります。

<外部機関・外部専門家との連携>

■ 山口銀行

山口大学、広島大学、九州工業大学、宇部工業高等専門学校、やまぐち産業振興財団、よろず支援拠点、山口県産業技術センター、広島県立総合技術研究所、MO T総合研究所等との連携を強化し、本部と営業店が一体となって、お取引先の課題解決に向けた経営・技術相談、補助金情報の提供等を実施しています。

山口県中小企業再生支援協議会や株式会社地域経済活性化支援機構等と連携の上、実態把握能力向上や業種ごとの経営改善のポイント等のノウハウ吸収を目的としたセミナーを開催し、行員のコンサルティング能力の向上を図っています。

また、山口県中小企業再生支援協議会ややまぐち事業維新ファンド等との連携を通じ、中小企業や小規模事業者の経営改善・事業再生支援も行っています。

■ もみじ銀行

中小企業の皆様の経営改善・事業再生等に対する踏み込んだ支援の方法として、外部の専門家や外部機関等との連携を強化しています。広島県よろず支援拠点と連携し、中小企業の皆様の課題解決に向けた「出張相談会」を県内各地の営業店で開催しています。また、地元広島県中小企業再生支援協議会とは、事業性評価部評価役が連絡会議に出席し情報交換等を行うなど、中小企業のお客様の抜本的な改善に向けた取組を行っています。

広島県信用保証協会を事務局とした広島県中小企業支援ネットワーク参加機関による経営サポート会議へ参加し、広島県信用保証協会との連携を強化することで、個別企業・事業者様のお借入金の正常化への提言を行っています。

■ 北九州銀行

経営改善が必要なお取引先には、福岡・長崎・大分・熊本各県の信用保証協会を事務局とした中小企業支援ネットワーク(経営サポート会議)の活用や、外部コンサルタント、顧問税理士等と連携し、経営改善計画の策定、モニタリングや経営指導を実施、またビジネスマッチングによる販路拡大支援等の計画実行支援に取り組むなど、経営改善に向けた支援を行っています。

事業再生や業種転換が必要なお取引先には、福岡県中小企業再生支援協議会等の外部専門機関との連携等により、事業の継続可能性や財務実態を十分に把握し、お取引先の実態に応じた最適なソリューションを提供します。

事業の持続可能性が見込まれないお取引先には、M&Aによる事業譲渡や事業売却等について、外部専門家等と連携した対応を検討いたします。

成長段階における支援

成長段階のお客さまの個々の課題やニーズを把握し、ライフステージ(成長段階)に応じた最適なソリューションをご提案いたします。

- 医療・介護、農業への取引推進により、お取引先への支援を行っています。本部専門部署に医療・介護、農業専門者を配置し、地域医療機関の支援、医療介護施設の新設にかかる設備融資、農業の新規就農、異業種からの農業参入等、積極的なサポートを実施しています。
なかでも医療・介護分野に対しては、ワイエムコンサルティング(株)との連携によるコンサルティング提案を継続的に実施しています。
- ものづくり企業のお取引先のビジネス上の課題解決に取り組むため、大学や公設研究機関等との産学官連携を積極的に活用し、新商品開発・販路拡大等の経営課題解決に組み、技術シーズとのマッチングを行うなど、中小企業の皆様の各種相談に積極的かつ迅速な対応を実施しています。

＜ものづくり支援への取り組み＞

■ 山口フィナンシャルグループ

- 平成29年11月に、(株)YMFG ZONEプランニングと連携し、「広域技術マッチングフェア」を開催しました。平成29年3月の第1回目続き、第2回目の開催となります。山口フィナンシャルグループの主要エリア(山口県、広島県、北九州市)の事業者を対象として、大学や大手企業が有する技術や知的財産(技術シーズ)を活用した新規事業の創出と、新商品の開発に向けたチャレンジ意欲の醸成を図ることを目的としています。

■ 山口銀行

- ものづくり補助金について、やまぐち産業振興財団と連携して申請書の作成方法やポイント等の個別説明会を開催しました。平成29年度補正ものづくり補助金の募集に伴い、お取引先91社の申請支援を行いました。
- 山口県が実施する「戦略産業雇用創造プロジェクト」にかかる指定金融機関として、プロジェクトに参加する事業者への融資金利の負担軽減等を通じて雇用拡大や雇用の安定を支援しています。

■ もみじ銀行

- ものづくり補助金やIT補助金など、国や地方公共団体による各種支援策の活用に向けた地元企業支援のため、ひろしま産業振興機構と福山商工会議所の協力のもと、個別相談会を開催しました。平成29年度補正ものづくり補助金の募集に伴い、お取引先42社の申請支援を行いました。

■ 北九州銀行

- ものづくり補助金について、福岡県産業・科学技術振興財団と連携して申請書のポイント等を説明する個別相談会を開催しました。平成29年度補正ものづくり補助金の募集に伴い、お取引先27社の申請支援を行いました。
- ものづくりにおける技術的課題を地元大学や公設機関等と連携し解決に繋げる産学官連携の取組みとして、連携協力協定を締結している九州工業大学へお取引先の技術相談の取次を実施し、これまでに共同研究2件、補助金獲得2件、特許申請1件の実績があります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

<農業・食品分野への取り組み>

■ 山口フィナンシャルグループ

●「地方銀行フードセレクション」への参加

平成29年11月に、地方銀行フードセレクション(開催地:東京ビッグサイト)に参加し、首都圏への販路開拓を目指すお取引先を支援しました。出展社数7社(山口銀行4社、もみじ銀行2社(※)、北九州銀行1社)

本件フェアには、山口銀行が中心となって平成29年10月に設立した地域商社やまぐち(株)も出展しました。同社は地元生産者の支援を目的として、地域資源をブランディングし、首都圏を中心とした県外への販路開拓を行っており、本件フェアでは地元生産者11社の商品を取扱いしました。

(※)第1地銀対象のフェアのため、もみじ銀行は山口銀行枠として出展。

●「YMFG食の事業者のための販路開拓支援セミナー」の開催

展示会・商談会を活用した販路開拓の手法や、バイヤー目線による商品づくりのポイントを食の事業者に伝え、魅力ある地域製品の「販路開拓支援」を目的として、山口・広島・北九州の3会場で開催しました。

■ もみじ銀行

- 自治体等と連携し、農業漁業生産者等の販路拡大支援を目的として、広島市内で「江田島市アンテナショップ」及び「神石高原町アンテナショップ」を開催しました。

地域の活性化に関する取組み状況

■ 山口フィナンシャルグループ

○地域商社やまぐち(株)の設立

山口県と締結した包括連携協定に基づき、県産品の生産者を支援する取組みとして、平成29年10月に地域商社やまぐち(株)を設立しました。山口県との共同構想のもと検討を行った結果、補助金に過度に依存せず、中長期的に持続可能な組織とするため、地元企業と共同の民間100%出資で構成しています。

首都圏を始めとした域外へ県産品を売り込むことを目的としており、首都圏バイヤー等からのニーズを踏まえた上で、専売商品としてオリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を立ち上げ、県内生産者と共に商品開発を行って取扱商品も順次拡大しています。



やまぐち三ツ星セレクション

○スタートアップ企業育成に向けた取り組み

山口フィナンシャルグループは、地元からスタートアップ企業を輩出する土壌づくりとして、「Unicornプログラム」を実践しています。地元の産官学金をアクセラレーターとする「アクセラレーションプログラム」や、総額30億円で創設した「UNICORNファンド」による投資、そして地域アクセラレーターそのものを育成するプログラムや長州発のスタートアップ企業育成プログラムである「山口レボリューションナリーズ」を開催するなど、活発な活動を行っています。YMFGエリアにイノベーションを誘発するプラットフォームづくりに積極的に取り組んでいきます。



YMFG UNICORN PROGRAM

○広島県との連携による里山ワーク拡大に向けた取り組み

(株)YMFG ZONEプランニングは、広島県が平成30年4月より実施している「チャレンジ・里山ワーク拡大事業」に参画し、中山間地域の豊かな自然や、廃校・古民家などを有効活用したサテライトオフィス整備などの企業誘致に向けた環境づくりを支援しています。

※(株)YMFG ZONEプランニングは、平成29年10月に広島オフィスを開設しております。

○「九州せとうちポテンシャルバリューファンド」への出資

平成29年10月に山口フィナンシャルグループ各行（山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行）は、九州地方で事業再生ファンドの運営実績のある㈱ドーガンが設立した「九州せとうちポテンシャルバリューファンド」に8億円を出資しました。

本ファンドは、山口県・広島県・九州各県を中心に、地域経済の活性化や雇用の確保に貢献する中小企業の事業承継・事業再生に大きな役割を果たすことを目的としています。今後、ファンドの運営者である㈱ドーガンと連携を密に行い、地域の事業承継・事業再生支援を加速させてまいります。

○PPP/PFIの推進に向けた取り組み

㈱YMFG ZONEプランニングは、国土交通省のPPP協定パートナーに認定され、平成29年度より「PPP/PFIセミナー」を開催し、今年度は山口、広島、北九州の自治体と共にPPP/PFI官民連携プラットフォームを立ち上げました。プラットフォームでは、PPP/PFIに関して、より実践段階での官民連携を図ることを目的に、各自治体が抱える課題等に対してアイデア等を出し合う「官民対話（サウンディング）」をプログラムの柱とするほか、ノウハウ向上や機運醸成を促すためのセミナーも実施し、案件創出につなげることで、民間主導による活性化を図ってまいります。

○㈱データ・キュービックスの設立

山口フィナンシャルグループは、平成30年6月に㈱Fusicとの共同出資で「㈱データ・キュービックス」を設立しました。

地域金融機関である当社が保有する情報・ネットワークと、㈱Fusicの情報分析ノウハウを結合し、地域内の事業者さまが抱える経営課題に対して、データ分析及びAIの導入・活用を通じて地域企業の生産性向上に取り組めます。また、地域内の魅力ある商品・サービスを発掘し、地域の貴重な資産・資源として企業や人の想いを、より魅力的な形で世の中に発信することで地域経済の活性化に取り組めます。



設立記念セミナー

■ 山口銀行

○女子ハンドボールチーム「YMGUTS（ワイエムガッツ）」の結成

平成30年4月に女子ハンドボールチーム「YMGUTS」を結成しました。昭和27年設立の「徳山クラブ」女子チームの運営を引き継ぎ、周南市を拠点として活動しています。

県内のハンドボール強豪校選手の受け皿を整え、地元で働きながらスポーツを通じて地域を元気にしていくことを目指します。

メンバーのほとんどが当行で働く行員であり、日々フルタイムで働きながら、業務終了後の練習に励んでいます。仕事もハンドボールも頑張る彼女たちの活躍にご期待ください。



ユニフォームお披露目式

○レノファ山口との「地方創生に関する包括連携協定」の締結

平成30年5月にスポーツ振興をはじめとした地方創生を積極的に推進するため、レノファ山口と「Jリーグで地方創生に係る包括連携協定」を締結しました。主にスポーツ振興をはじめとした地方創生、地域の情報発信、交流人口拡大、健康増進、企業の海外展開支援の5項目で連携。取組みの一つとして、7月1日のレノファ山口のホーム試合に県内のお子様を中心に3,000名を無料招待しました。



調印式

○「SBI AI&Blockchainファンド」への出資

平成30年1月に、SBIホールディングス㈱の100%子会社であるSBIインベストメント㈱が設立した「SBI AI&Blockchainファンド」に20億円を出資しました。本ファンドはFinTech技術を有する有望なベンチャー企業に投資するもので、山口フィナンシャルグループとしてもFinTech分野の有望ベンチャー企業との協業・連携に加え、FinTech分野の人材育成により、お客様にとって利便性が高い革新的な金融サービスの提供に取り組んで参ります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

○「公益財団法人やまぎん地域企業助成基金」による助成

山口県・広島県・福岡県内の中小企業等への助成による地域経済の健全な発展を目的とした「公益財団法人やまぎん地域企業助成基金」は、平成29年度に中小企業や大学等で行われている研究開発等を含む20先に対して20百万円を助成しました。(設立以来の助成企業・助成額は、495社、495百万円)



表彰式

■ もみじ銀行

○よろず支援拠点出張相談会の開催

中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大や経営改善のためのさまざまな課題に幅広く対応するため、公益財団法人ひろしま産業振興機構と共同により、県内各地で合計14回の出張相談会を開催しました。各種専門家によるアドバイスが受けられる相談会として、平成29年度は123社のお取引先にご利用いただきました。

■ 北九州銀行

○起業体験型イベント「Startup Weekend北九州」の開催

米国シアトル発祥の起業家輩出を目的としたスタートアップ体験型イベント「Startup Weekend」を誘致し、北九州市及び北九州工業高等専門学校と連携して、平成29年6月に北九州市にて初めて開催しました。平成29年12月に第2回目を開催し、地域に根付いたイベントとなりました。引き続きStartup Weekend開催を通じて起業家の輩出や新事業創造を支援していきます。

○「北九州女性創業支援ひなの会」との創業支援に係る連携協定の締結

「北九州女性創業支援ひなの会」は、北九州地域の企業や起業経験者、大学、行政、国や地域を越えて各分野で活躍する方々との連携と協力のもと、女性創業者・経営者のさらなる発展と企業のコラボレーションを支援するために設立された団体です。平成30年3月、北九州市内における女性創業者・経営者の新たな事業等について、必要となる資金調達等を当行が連携して支援することで、女性の創業を支え、地域経済の活性化に寄与することを目的に、「北九州女性創業支援ひなの会」と創業支援に係る連携協定を締結しました。主な支援内容としては、当行から本協定に基づき融資を受けた総借入金の3% (上限150万円) を「北九州女性創業支援ひなの会」が一時金として対象者に支給します。

山口フィナンシャルグループ 沿革

山口フィナンシャルグループ 沿革

平成

- 17年 3月 株式会社山口銀行と株式会社もみじホールディングスおよびその子会社である株式会社もみじ銀行は「業務資本提携に関する基本合意書」を締結
- 17年12月 株式会社山口銀行と株式会社もみじホールディングス(以下、総称して「両社」という。)は「経営統合に関する基本合意書」を締結
- 18年10月 両社が、共同株式移転により株式会社山口フィナンシャルグループを設立
東京証券取引所市場第一部に上場
- 19年 4月 株式会社もみじホールディングスは、株式会社もみじ銀行を存続会社とする吸収合併方式により合併し解散
- 19年 7月 ワイエム証券株式会社の設立
- 19年 8月 ワイエムセゾン株式会社の設立
- 19年10月 ワイエム証券株式会社が営業開始
- 21年 4月 株式会社井筒屋ウィズカードの発行済株式全株を取得
- 22年10月 北九州金融準備株式会社の設立
- 23年 4月 もみじコンサルティング株式会社をワイエムコンサルティング株式会社に商号変更
- 23年 8月 株式会社北九州経済研究所の発行済株式全株を取得
- 23年10月 株式会社北九州銀行が営業開始
- 26年12月 株式の追加取得によりワイエムリース株式会社を連結子会社化
- 27年 7月 株式会社 YMFG ZONEプランニングの設立
- 28年 1月 ワイエムアセットマネジメント株式会社の設立
- 28年 6月 株式会社ワイエムライフプランニングの設立
- 28年10月 株式会社ワイエムライフプランニングによる株式会社保険ひろばの発行済株式全株の取得
- 30年 6月 株式会社データ・キュービックの設立

山口銀行 沿革

明治

- 11年11月 第百十国立銀行創業
- 24年 4月 山口県で最初の私立銀行、華浦銀行設立
- 30年 5月 船城銀行設立
- 31年11月 第百十国立銀行、営業満期にともない
株式会社百十銀行に改組
- 33年 9月 大島銀行設立
- 45年 6月 宇部銀行設立

昭和

- 19年 3月 株式会社山口銀行創立
(百十、華浦、船城、大島、宇部の5行が合併、
資本金1,345万円)

平成

- 23年10月 九州域内における事業を吸収分割の方法により
株式会社北九州銀行へ承継

北九州銀行 沿革

平成

- 22年10月 北九州金融準備株式会社の設立
- 23年 9月 商号を株式会社北九州銀行に変更
- 23年10月 株式会社山口銀行の九州域内における事業を
吸収分割の方法により承継して営業を開始

もみじ銀行 沿革

大正

- 12年11月 「広島無尽株式会社」設立

昭和

- 16年 4月 広島、芸備、双益、山陽の4無尽会社が合併して
「広島無尽株式会社」となる
- 26年10月 相互銀行に転換、商号を株式会社広島相互銀行に変更

平成

- 元年 2月 普通銀行に転換、商号を株式会社広島総合銀行に変更
- 13年 9月 株式移転により持株会社(株)もみじホールディングス設立
- 16年 5月 (株)せとうち銀行と合併し、商号を(株)もみじ銀行に変更
- 19年 4月 当行が(株)もみじホールディングスを吸収合併

山口フィナンシャルグループ 概要

役員 (平成30年7月1日現在)



代表取締役社長

よしむら たけし
吉村 猛



取締役副社長

うめもと ひろひで
梅本 裕英



常務取締役

こうだ いちなり
神田 一成



常務取締役

おだ こうじ
小田 宏史



常務取締役

ふじた みつひろ
藤田 光博

取締役

かとう みつる
嘉藤 晃玉
くすのき まさお
楠 正夫
ふくだ すずむ
福田 進

取締役

取締役 監査等委員 (常勤)

取締役 監査等委員 (非常勤)

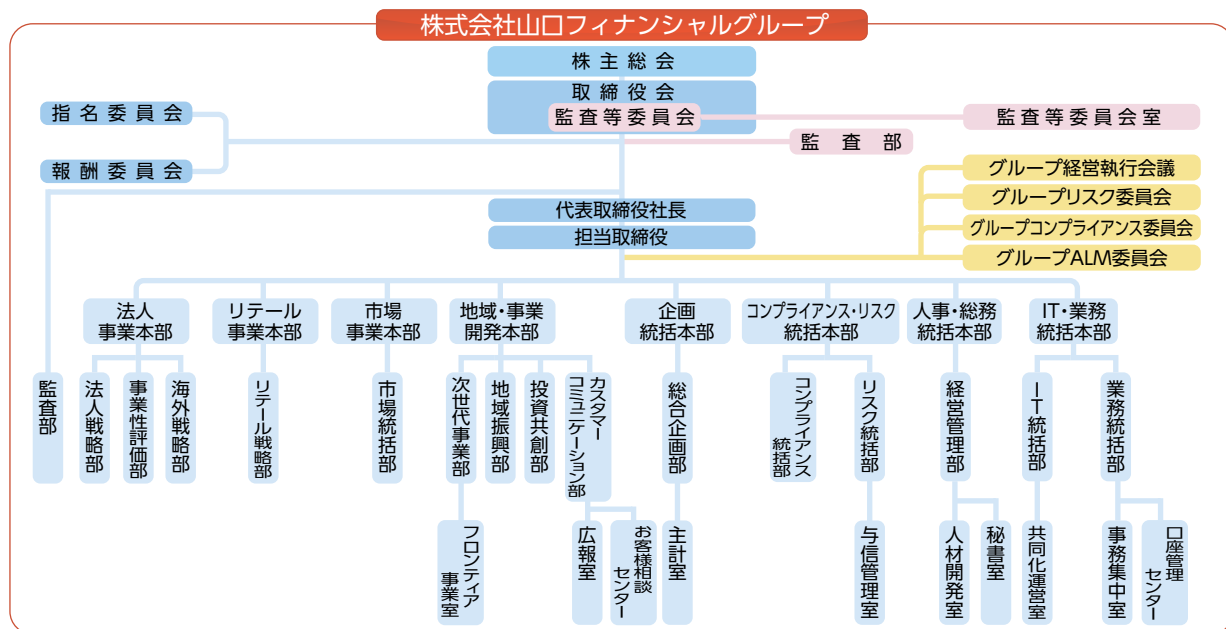
つくだ かずお
佃 和夫

取締役 監査等委員 (非常勤)

くにまさ みちあき
国政 道明

注：楠正夫、佃和夫、国政道明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

組織図 (平成30年7月1日現在)



山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

ワイエム証券

監査等委員会設置会社

ワイエムリース 井筒屋ウィズカード ワイエムコンサルティング 北九州経済研究所
三友 もみじ地所 やまぎんカード ワイエム保証 YMFG ZONEプランニング
ワイエムアセットマネジメント ワイエムライフプランニング 保険ひろば
データ・キュービック ワイエムセゾン もみじカード

グループ企業・団体(平成30年7月1日現在)

■ 山口フィナンシャルグループ子会社

会社名	所在地	業 務 内 容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4-2-36	銀行業	10,005	S19. 3.31	100.0	－
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	銀行業	10,000	S16. 4.22	100.0	－
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1-1-10	銀行業	10,000	H22.10. 1	100.0	－
ワイエム証券株式会社	下関市豊前田町3-3-1	証券業務	1,270	H19. 7. 3	60.0	－
ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	リース業務	30	S58. 5. 9	36.0	14.0
株式会社井筒屋ウィズカード	北九州市小倉北区船場町1-1	クレジットカード業務	100	H 3. 1.10	100.0	－
ワイエムコンサルティング株式会社	下関市細江町2-2-1	各種コンサルティング業務	85	H 4. 3.25	100.0	－
株式会社北九州経済研究所	北九州市小倉北区香町2-8-8	地域経済研究業務	30	H14.10. 1	100.0	－
三友株式会社	下関市竹崎町4-2-36	不動産賃貸業務	50	S27. 6.18	100.0	－
もみじ地所株式会社	広島市中区胡町1-24	不動産賃貸業務等	80	S63. 4. 1	100.0	－
株式会社やまぎんカード	下関市細江町2-2-1	クレジットカード業務	30	S58. 5. 9	80.8	－
株式会社ワイエム保証	下関市田中町6-1	信用保証業務	62	H15. 6.18	100.0	－
株式会社YMFG ZONEプランニング	下関市竹崎町4-2-36	地域に関する調査研究・コンサルティング業務	30	H27. 7.21	100.0	－
ワイエムアセットマネジメント株式会社	下関市竹崎町4-2-36	投資運用業務	200	H28. 1. 4	90.0	－
株式会社ワイエムライフプランニング	下関市竹崎町4-2-36	保険代理店業、個人の資産形成に関する相談に応ずる業務	100	H28. 6.30	90.0	－
株式会社保険ひろば	周南市五月町1-38	生命保険の募集、損害保険代理業	40	H17. 8.23	0.0	100.0
株式会社データ・キュービック	下関市竹崎町4-2-36	データ分析業務、AI・ソリューション業務、情報発信(メディア)業務、プロモーション業務	50	H30. 6.22	80.0	－

■ 山口フィナンシャルグループ関連会社

会社名	所在地	業 務 内 容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
ワイエムセゾン株式会社	下関市竹崎町4-2-36	クレジットカード等の商品企画・開発業務	25	H19. 8.29	50.0	－
もみじカード株式会社	広島市中区銀山町4-10	クレジットカード業務	50	S57. 9. 6	39.9	－

■ その他

財 団 名	所 在 地	業 務 内 容	基金(百万円)
一般財団法人山口経済研究所	下関市大和町1-14-1	山口県内経済・産業動向の調査研究	500
公益財団法人やまぎん地域企業助成基金	下関市竹崎町4-2-36	地域経済貢献企業に対する助成	200